

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	291,200,048	流動負債	159,469,745
現金預金	97,213,820	工事未払金	100,969,841
受取手形	9,192,965	未払金	16,966,511
完成工事未収入金	107,956,950	未払費用	2,950,376
貯蔵品	501,425	未払法人税等	9,179,937
未成工事支出金	76,331,648	役員賞与引当金	4,500,000
その他	3,240	未成工事受入金	23,599,840
		預り金	1,303,240
固定資産	601,944	固定負債	7,306,200
有形固定資産	337,044	役員退職慰労引当金	6,632,000
建物	209,218	退職餞別引当金	674,200
工具器具	127,826	負債合計	166,775,945
無形固定資産	147,900		
電話加入権	147,900	純資産の部	
投資その他の資産	117,000	株主資本	125,026,047
長期前払費用	66,000	資本金	20,000,000
その他投資等	51,000	資本剰余金	3,000,000
		その他資本剰余金	3,000,000
		利益剰余金	102,026,047
		利益準備金	750,000
		その他利益剰余金	101,276,047
		別途積立金	22,400,000
		繰越利益剰余金 (うち当期純利益)	78,876,047 (33,008,888)
		純資産合計	125,026,047
資産合計	291,801,992	負債及び純資産合計	291,801,992

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法
平成19年4月1日以降平成24年3月31日以前に取得した建物以外の資産に
については、250%定率法)

② リース資産 ………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備え、支給見込額を計上しております。

③ 退職餞別引当金

従業員の退職金の支出に備え、社内規程に基づき支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。